

鎌倉市介護保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 40歳以上の市民

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市介護保険事業特別会計

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,898	99,558	80,283		19,275
主な支出内訳				
・ 運営事業				
介護保険業務嘱託員報酬 12人				11,662
地域密着型サービス運営委員会委員謝礼 17人				274
地域包括支援センター運営協議会委員謝礼 17人				284
郵便料				13,957
介護保険システム業務運用支援委託料				7,993
かまくら地域介護支援事業委託料				1,240
第4期介護保険事業計画策定委託料				2,594
継続的評価分析支援事業委託料				1,115
介護保険システム改修(法改正)委託料				19,928
介護保険事務処理システム機器賃借料				12,147
主な特定財源				
・ 国県支出金				2,017

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		178,425
・ 給料 一般職		84,559
一般職職員	21人	
再任用(短時間)	3人	
・ 職員手当等		71,657
扶養手当		1,776
地域手当		11,330
通勤手当		2,055
超過勤務手当		13,416
管理職手当		826
期末勤勉手当		37,319
住居手当		4,730
児童手当		205
・ 共済費		22,209
市町村職員共済組合負担金		22,147
雇用保険料		62

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎賦課徴収の経費

運営事業

【

高齢者いきいき課

】

【事業の内容】

(1) 運営事業

・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,512	1,512	1,004		508
主な支出内訳				
・ 運営事業				
賦課徴収に係る消耗品費				282
賦課徴収に係る印刷製本費				722

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護認定調査・審査の経費

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護認定調査・審査事業

- ・申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,865	102,905	99,574		3,331
主な支出内訳				
・介護認定調査・審査事業				
介護認定審査会委員報酬 55人				26,033
審査会資料作成用消耗品費				1,621
主治医意見書作成等手数料				43,773
介護認定調査委託料				26,266
パソコン・コピー機賃借料				1,205

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付事業

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,100,000	5,140,000	5,000,105		139,895

主な支出内訳

・介護給付事業

介護給付費負担金

5,000,105

要介護1	1,064人
要介護2	927人
要介護3	763人
要介護4	503人
要介護5	291人
合計	3,548人

主な特定財源

・国県支出金

1,791,135

給付の状況

種類	件数	費用額	給付費
介護給付費負担金	139,310件	5,506,081,839 円	5,000,105,466円

認定者の状況

	人口	認定者数							計
		支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	
第1号被保険者 (65歳以上)	46,970	816	931	1,489	1,238	1,106	986	732	7,298
第2号被保険者 (40~64才)	59,926	7	19	36	43	32	27	25	189
計	106,896	823	950	1,525	1,281	1,138	1,013	757	7,487

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 施設給付事業

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,859,013	3,489,013	3,351,353		137,660
主な支出内訳				
・施設給付事業 施設給付費負担金				3,351,353
介護老人福祉施設		612人		
介護老人保健施設		402人		
介護療養型医療施設		76人		
主な特定財源				
・国県支出金				1,200,885
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
施設給付費負担金	13,357件	3,718,956,718円	3,351,353,173円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 福祉用具購入給付事業

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,679	22,679	19,970		2,709
主な支出内訳				
・福祉用具購入給付事業 福祉用具購入給付費負担金 721件				19,970
主な特定財源				
・国県支出金				7,152
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
福祉用具購入給付費負担金	721件	22,188,847円	19,969,966円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 住宅改修給付事業

- ・ 要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,000	64,000	56,476		7,524
主な支出内訳				
・ 住宅改修給付事業				
住宅改修給付費負担金 537件				
				56,476
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				20,230
給付の状況				
種類		件数	費用額	給付額
住宅改修給付費負担金		537件	62,750,678円	56,475,612円

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護給付事業

- ・ 要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	404,000	395,844		8,156
主な支出内訳				
・ 地域密着型介護給付事業				
地域密着型介護給付費負担金 150人				
				395,844
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				141,793
給付の状況				
種類		件数	費用額	給付額
地域密着型介護給付費負担金		1,866件	439,836,263円	395,843,813円

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
420,000	373,000	341,337		31,663
主な支出内訳				
・介護予防給付事業				
介護予防給付費負担金				
				341,337
	要支援1	373人		
	要支援2	478人		
	合計	851人		
主な特定財源				
・国県支出金				
				122,275
給付の状況				
種類		件数	費用額	給付額
介護予防給付費負担金		21,821件	374,812,714円	341,337,173円

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防福祉用具購入給付事業

- ・要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,000	4,000	2,562		1,438
主な支出内訳				
・ 介護予防福祉用具購入給付事業				
介護予防福祉用具購入給付費負担金 106件 2,562				
主な特定財源				
・ 国県支出金 917				
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防福祉用具購入給付費負担金	106件	2,846,314円	2,561,685円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防住宅改修給付事業

- ・要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,000	22,000	19,315		2,685
主な支出内訳				
・ 介護予防住宅改修給付事業				
介護予防住宅改修給付費負担金 160件 19,315				
主な特定財源				
・ 国県支出金 6,917				
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
介護予防住宅改修給付費負担金	160件	21,461,303円	19,315,174円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護予防給付事業

- ・ 要支援認定者が、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,000	2,000	1,056		944
主な支出内訳				
・ 地域密着型介護予防給付事業 地域密着型介護予防給付費負担金 1人				1,056
主な特定財源				
・ 国県支出金				377
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
地域密着型介護予防給付費負担金	15件	1,173,726円	1,056,348円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎高額介護サービス等の経費

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 高額介護サービス等給付事業

- ・ 高額介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
164,000	164,000	152,876		11,124
主な支出内訳				
・ 高額介護サービス等給付事業 高額介護サービス等給付費負担金				152,876
主な特定財源				
・ 国県支出金				54,762
給付の状況				
種類	件数	費用額	給付額	
高額介護サービス等給付費負担金	15,011件	-	152,876,059円	

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護サービス等給付事業
・ 特定入所者介護サービス費等を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
279,520	343,520	314,723		28,797
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護サービス等給付事業 特定入所者介護サービス等給付費負担金				314,723
主な特定財源				
・ 国県支出金				112,770
給付の状況				
種類		件数	費用額	給付額
特定入所者介護サービス等給付費負担金		10,682件	-	314,723,023円

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護予防サービス等給付事業
・ 特定入所者介護予防サービス費を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
480	480	308		172
主な支出内訳				
・ 特定入所者介護予防サービス等給付事業 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				308
主な特定財源				
・ 国県支出金				109
給付の状況				
種類		件数	費用額	給付額
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金		55件	-	307,820円

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎給付審査支払の経費

給付審査支払事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 給付審査支払事業

- ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,350	12,350	11,464		886
主な支出内訳				
・ 給付審査支払事業 給付審査支払手数料 176,369件				11,464
主な特定財源				
・ 国県支出金				4,105

◎地域支援事業の経費

介護予防事業

【 市民健康課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防事業

- ・ 第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
187,542	157,542	117,984		39,558
主な支出内訳				
・ 介護予防事業				
介護予防普及啓発事業講師謝礼				277
地域介護予防活動支援協力者謝礼				40
介護予防啓発用消耗品費				744
生活機能評価受診票に係る印刷製本費				328
郵便料				2,407
基本チェックリスト発送業務委託料				6,736
基本チェックリスト発送に伴う同封物作成業務委託料				982
介護予防プログラム事業委託料				13,987
転倒予防教室事業委託料				1,959
介護予防教室事業委託料				680
訪問型介護予防事業委託料				659
一般高齢者プログラム事業委託料				2,394
生活機能評価受診票等管理業務委託料				872
生活機能評価委託料				85,161
特定高齢者選出システム改修委託料				735
スポーツ施設使用料				23
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				44,244
内容	実施回数	対象者数	事業費	
介護予防プログラム事業委託料	21回	延 2,297人	13,987千円	
転倒予防教室事業委託料	8回	延 531人	1,959千円	
介護予防教室事業委託料	12回	延 142人	680千円	
一般高齢者プログラム事業委託料	7回	延 600人	2,394千円	
生活機能評価委託料		13,600人	85,161千円	

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 包括的支援事業・任意事業

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
117,683	117,683	117,497		186
主な支出内訳				
・ 包括的支援事業・任意事業				
高年齢虐待防止研修講師謝礼				86
成年後見制度利用支援用消耗品				195
住宅改修理由書作成手数料				330
介護給付費通知作成手数料				73
地域包括支援センター委託料 5箇所				96,000
在宅介護支援センター委託料 5箇所				7,500
高齢者介護教室事業委託料				269
相談員派遣事業委託料				2,490
地域包括システム機器賃借料				10,554
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				71,380
内容	実施回数	参加者数	事業費	
高齢者介護教室事業委託料	5回	延99人	269千円	

(款) 25基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5介護給付等準備基金積立金

◎介護給付等準備基金積立金の経費

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付等準備基金積立金

- ・介護保険料の余剰金等を積立てた。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,557	149,498	149,407		91
主な支出内訳				
・ 介護給付等準備基金積立金				
新規積立金				146,181
利子積立金				3,226

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 第1号被保険者保険料還付金・加算金
・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,000	4,000	2,427		1,573
主な支出内訳 ・ 第1号被保険者保険料還付金・加算金 還付金				2,427

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 介護給付費負担金等返還金
・ 過年度の国庫支出金等を返還した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	64,741	64,741		0
主な支出内訳 ・ 介護給付費負担金等返還金 国庫支出金等過年度分返還金				64,741

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-57 介護保険事業 □支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	953運営事業 957介護認定調査・審査事業 1294高額介護サービス等給付事業 1288包括的支援事業・任意事業	955運営事業 963住宅改修給付事業	959介護給付事業 1289地域密着型介護給付事業 962福祉用具購入給付事業 974一般会計繰出金	961施設給付事業 1290介護予防事業 1292介護予防住宅改修給付事業 1296特定入所者介護サービス等給付事業				
主管課	高齢者いきいき課(高齢者福祉課)		関連課	市民健康課					
分野名	健康福祉								
目標 (目標値)	要介護状態になることを予防し、高齢者が健やかに過ごせること 質の高い介護サービスの提供と適正な介護サービス費の執行を目指す								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯					
	利用者数	5,501人	5,471人	5,680人					
運営資源 状 況	決算値	10,300,308千円	9,937,530千円	9,165,581千円		特別会計人件費 H18 180,960千円 H19 191,206千円 H20 178,425千円			
	(国・県)	3,577,583千円	3,370,073千円	3,139,990千円					
	(負担金等)	5,340,058千円	4,823,086千円	4,506,199千円					
	(一般財源)	1,382,667千円	1,744,371千円	1,519,392千円					
	人員配置数	20.5人	20.5人	19.5人					
	人 件 費	193,259千円	196,823千円	183,892千円					
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	10,493,567千円	10,134,353千円	9,349,473千円					
	市民1人当 りの経費	59,459円	57,614円	53,410円					
	対象者1人 当りの経費	1,908千円	1,852千円	1,646千円					
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
介護認定処理期間	○	目標値	30日	30日	30日	30日	30日		
		実績値	35.2日	33.2日					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
介護サービス受給率		目標値							
		実績値	72.0%	73.5%					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
介護保険料の収納率		目標値							
		実績値	98.97%	98.60%					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	横須賀市	逗子市	三浦市	鎌倉市	大和市	海老名市	相模原市	綾瀬市	平塚市
認定処理期間 (平成19年度)	39.2日	35.2日	35.6日	35.2日	43.6日	36.0日	33.2日	34.3日	41.1日
団体名	藤沢市	秦野市	伊勢原市	南足柄市	厚木市	茅ヶ崎市	小田原市	南足柄市	
認定処理期間 (平成19年度)	40.9日	34.8日	35.5日	30.1日	37.6日	34.7日	33.1日	31.8日	

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ①介護認定処理期間を平均30日以内にすることができなかった。 ②介護給付適正化を充分に行うことができなかった。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ①審査会における処理件数を増やしたり、積極的に認定資料の催促をすることで認定処理期間を35.2日から33.2日に短縮することができた。 ②21年1月に介護給付適正化計画を策定し、これに基づき取り組みを強化した。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ①介護認定処理期間を平均30日以内にすることができなかった。 ②介護給付適正化のうちケアプラン点検の実施が充分でなかった。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ①今後とも期限までに回収できない調査票や意見書について催促を行い、事務処理に工夫を取り入れることで認定処理期間を短縮していきたい。 ②ケアプランのチェックについては国民健康保険団体連合会から提供されるデータを活用するなどして実施件数を増やしていく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	介護サービスの質の向上及び介護サービス費の適正な執行について、取り組みを一層充実させていきたい。		
担当課長氏名:	高齢者いきいき課長代理 筒谷 正明		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	高齢者の方が元気に自立した生活が送れるような環境を整えるとともに、介護サービス費の適正な執行なども重要な課題として踏まえ、取り組みを進める。		
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子